

ベネズエラの最新動向(6月～7月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、国民議会選挙の年内実施を強行へ

- マドゥーロ政権の影響下にある選挙管理委員会(CNE)が7月1日に、国民議会選挙を2020年12月6日に実施すると発表。議員任期は5年間で、2015年12月に実施された前回の国民議会選挙では、野党勢力が過半数以上の議席数を獲得している。
- マドゥーロ大統領は、「国民議会の実施は憲法で定められており、世界では新型コロナウイルスの流行が続く中でも選挙は実施されている」とし、国民議会選挙を年内に強行する姿勢を強めている。また、CNEは、今回の国民議会選挙では議席数を現行の167議席から277議席に増やすと表明しており、野党勢力の影響力をさらに低迷させる狙いがあるとみられている。
- 他方、野党勢力は、現行のCNEの運営下では公正な選挙が行われることが保障されないとして、選挙をボイコットする意向を表明。グアイド氏(現国民議会議長)も「(マドゥーロ政権主導による)国民議会選挙の実施を承認することはない」とし、今回のCNEの決定に強く反発している。
- アナリストは、実際にマドゥーロ政権によって国民議会選挙が実施されれば、マドゥーロ政権が過半数を獲得することは確実とするも、政治的緊張は一層高まり、国際社会からの反発も強まると予想している。

II. 外交

1. 英高等裁判所、イングランド銀行が保管する金準備のマドゥーロ政権への引き渡しを却下

- 英高等裁判所は7月2日、マドゥーロ政権の影響下にあるベネズエラ中銀がイングランド銀行(英中銀)に保管している10億ドル相当の金準備の引き渡しを求めている訴訟について、金準備の所有権はグアイド暫定政権にあるとして、マドゥーロ政権の訴えを却下する判決を下した。英高等裁判所は、「グアイド氏がベネズエラの正統な大統領」と認識する英政府の姿勢を反映させた格好。
- マドゥーロ政権は、金準備の売却で得た資金については国連に直接移転させた上で、新型コロナウイルスの感染対策に充てることを提案していたが、グアイド派は同資金がマドゥーロ政権によって盗まれる可能性があるとして主張していた。
- ベネズエラ国内では、新型コロナウイルスの感染拡大による医療・人道危機や、米経済制裁等の影響によるガソリン不足も深刻化しており、資金源を遮断されたマドゥーロ政権は一層厳しい状況に追い込まれている。

- こうした状況の中、マドゥーロ大統領は、国際社会からの圧力を緩和するために、6月29日に下したカラカスEU大使(Isabel Brilhante Pedrosa氏)に対する国外退去処分を撤回すると発表。また、ベネズエラ政治危機の対話による解決を促進するために、EUとの外交関係を維持していくことでも合意したとコメントしている。

2. 米財務省 OFAC、債権者による CITGO 資産の差し押さえを禁止する措置を再延長

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は7月15日、PDVSA社債「PDVSA 2020」の債権者がPDVSAの米子会社CITGOの資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限(7月22日)を10月20日まで再延長することを決定。同期限が延長されたのは今回で4回目。
- これにより、PDVSA 2020の債権者が裁判所での訴訟でCITGO資産の差し押さえが認められたとしても、OFACが特別許可しない限り、今後もその権利を行使することはできない。PDVSA 2020は、CITGO株式の50.1%を担保としているが、2019年10月以降の債務返済が履行されておらず、グアイド派の管理下にあるCITGO株式が債権者によって差し押さえられるリスクが高まっていた。
- 今回の措置は、CITGOの資産保護を優先するグアイド派への救済措置と位置付けられており、ランプ米政権は引き続きグアイド暫定政権を支援していく方針を示した格好。一方で、トランプ米大統領は直近、「グアイド氏は影響力を失った」等と発言しており、政権交代の実現に失敗しているグアイド派への苛立ちを強めている。

3. 米務省、モレノ最高裁長官の身柄拘束への情報提供に懸賞金＝マドゥーロ政権への圧力強める

- 米務省は7月21日、モレノ最高裁長官が「国境を越えた組織犯罪」に関与しているとして、モレノ氏の身柄拘束に繋がる情報提供に500万ドルの懸賞金を出すと発表。また、ポンペオ米務長官は、「(モレノ氏が)過去数年に亘り最高裁長官の地位を利用して、賄賂を受け取り下級審に指示を出す等、20件以上の不正行為を行った」と述べた上で、モレノ氏と同氏夫人に対する米入国禁止措置も講じている。
- モレノ氏は2017年には、野党主導の国民議会の権限を侵害したとして、米財務省OFACの制裁対象に指定されているほか、2020年3月には、麻薬取引に関与した容疑で、マドゥーロ大統領等とともに米国内の裁判所にて起訴されている。
- 実際にモレノ氏や他のマドゥーロ政権高官の身柄が拘束される可能性は低いものの、トランプ米政権は各方面からマドゥーロ政権への圧力を一層強めている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2020年6月のベネズエラ産油量が大幅減少＝1943年以来の最低水準

- OPECが7月14日に公表した石油月報によると、2020年6月のベネズエラの産油量が39.3万バレル/日となり、1943年6月以来の最低水準を記録。前月(2020年5月)の産油量57.3万バレル/日と比べても大幅に減少している。
- 米国の制裁強化で原油輸出が制限されていることが主な要因で、輸出の減少により国内の原油在庫は大きく積み上がり貯蔵能力も限界に達している。主要産油地であるオリノコ重油地帯でも一部の石油生産が停止に追い込まれているとされる。

- アナリストは、米国の制裁強化に伴いベネズエラの石油取引は一層難しくなり、ベネズエラの石油セクターの低迷はしばらく続くと予想している。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。